

2020年3月期第2四半期 決算説明会資料

2019年11月14日

みずほリース株式会社

MIZUHO

目次

◆ 業績及び事業の状況	・ ・ ・	P.3
◆ 第6次中期経営計画	・ ・ ・	P.12
◆ Appendix	・ ・ ・	P.24

業績及び事業の状況

2019年度第2四半期の総括

- 差引利益は289億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は89億円を計上し、共に半期ベースで過去最高益を更新
 - － 各段階利益は通期予想に対して順調に進捗
- 足元の業績、並びに、2019年12月に創立50周年を迎えることを踏まえ、株主の皆様への感謝の気持ちを込め、2円の記念配当を実施
 - － 年間配当金は前年度比+4円増加の82円を予定

(億円)	17年度 上期	18年度 上期	19年度 上期	増減額	増減率	19年度 通期予想*	進捗率
売上高	1,784	1,798	2,549	+751	+42%	4,500	57%
差引利益	222	250	289	+39	+16%	-	-
営業利益	95	111	126	+15	+14%	242	52%
経常利益	100	130	129	▲1	▲0%	253	51%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	67	86	89	+3	+3%	170	52%

*2019年5月14日公表

決算概要

(億円)	17年度 上期	18年度 上期	19年度 上期	増減額	増減率	
売上高	1,784	1,798	2,549	+751	+42%	不動産ブリッジ案件の満了に伴う 物件売却により増加
差引利益	222	250	289	+39	+16%	航空機、不動産等の注力分野での取 り組みが奏功し、差引利益は大幅に 増加
資金原価	34	41	50	+9	+22%	
売上総利益	188	209	240	+31	+15%	外貨資産の増加に伴う、外貨借入の 増加が主因
信用コスト	▲4	▲4	▲5	▲1	-	
営業利益	95	111	126	+15	+14%	信用コストは戻入超過
営業外収益	7	24	8	▲16	▲66%	
経常利益	100	130	129	▲1	▲0%	前年同期に投資収益が発生
親会社株主に帰属する 四半期純利益	67	86	89	+3	+3%	
差引利益率	2.76%	2.79%	2.86%	+0.07pt	-	差引利益率は継続して上昇

(注) 差引利益率 = 差引利益 (年換算値) ÷ 営業資産 (平均残高)

(億円)	18/3末	19/3末	19/9末	増減額	増減率
営業資産残高	16,830	20,214	20,256	+42	+0%
純資産	1,546	1,822	1,891	+69	+4%
自己資本比率	8.2%	8.0%	8.3%	+0.3pt	-

事業の状況

(億円)	17年度 上期	18年度 上期	19年度 上期	増減額	増減率
契約実行高	6,416	7,950	6,242	▲1,708	▲21%
リース・割賦	2,055	2,699	3,242	+543	+20%
ファイナンス	4,361	5,226	3,000	▲2,226	▲43%
その他	-	26	-	▲26	-

- リース・割賦は、産業・工作機械、情報通信機器、輸送用機器を中心に増加
- ファイナンスは、短期の商流ファイナンスの減少が主因

(億円)	18/3末	19/3末	19/9末	増減額	増減率
営業資産残高	16,830	20,214	20,256	+42	+0%
リース・割賦	11,222	13,061	13,788	+727	+6%
ファイナンス	5,569	7,090	6,406	▲684	▲10%
その他	39	63	62	▲1	▲2%

- リース・割賦の残高は、契約実行高の増加に伴い増加
- ファイナンスは、短期の商流ファイナンスの残高が減少

契約実行高／リース・割賦セグメント

機種別契約実行高

(億円)	17年度 上期	18年度 上期	19年度 上期	増減額	増減率	
産業・工作機械	379	606	873	+267	+44%	大口案件を取り込み
情報通信機器	423	450	652	+202	+45%	幅広く設備投資ニーズを捕捉
輸送用機器	267	287	385	+98	+34%	航空機オペレーティングリースの実行により、伸長
土木建設機械	230	195	178	▲17	▲8%	
医療機器	83	77	104	+27	+35%	
商業・サービス業用機器	144	198	146	▲52	▲26%	
事務用機器	48	41	51	+10	+26%	
その他	483	846	852	+6	+1%	
うち不動産	252	733	690	▲43	▲6%	ブリッジ案件の実行は増加するも、前年同期に大口の不動産リース案件があり、全体では減少
合計	2,055	2,699	3,242	+543	+20%	

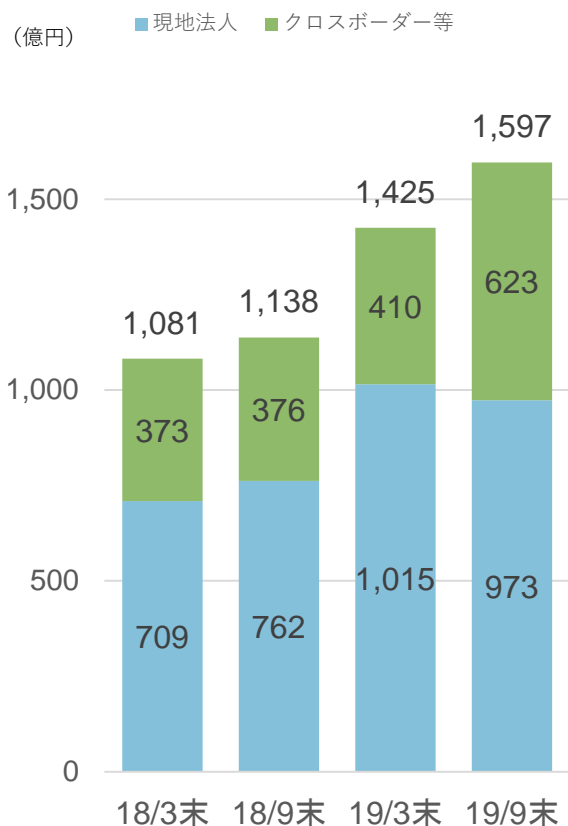
契約実行高／ファイナンスセグメント

契約実行高

(億円)	17年度 上期	18年度 上期	19年度 上期	増減額	増減率	
商流ファイナンス・ 融資等	4,107	4,463	2,549	▲1,914	▲43%	短期の商流ファイナンスが減少
航空機	78	64	80	+16	+24%	
不動産	127	600	262	▲338	▲56%	前年同期に大口ブリッジ案件を実行
船舶	48	98	109	+11	+11%	
合計	4,361	5,226	3,000	▲2,226	▲43%	

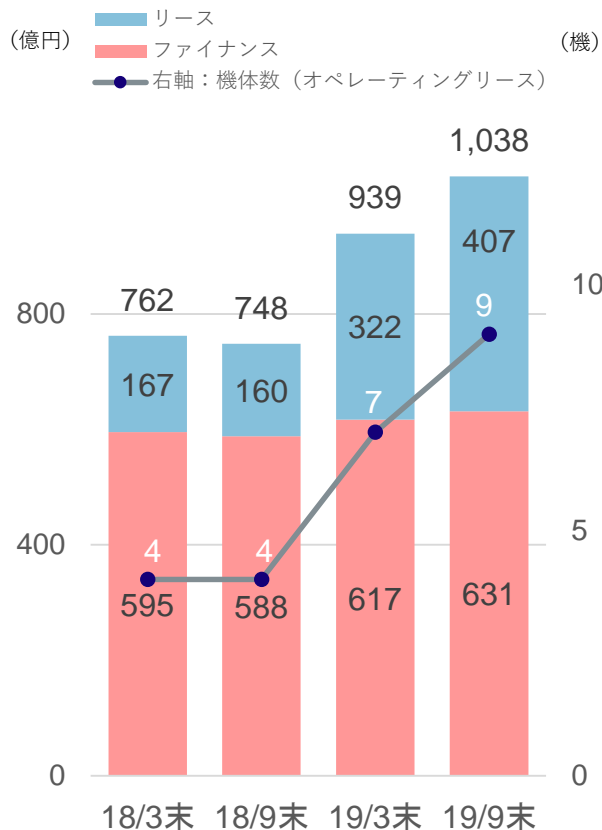
残高の状況（グローバル／航空機／不動産）

グローバル



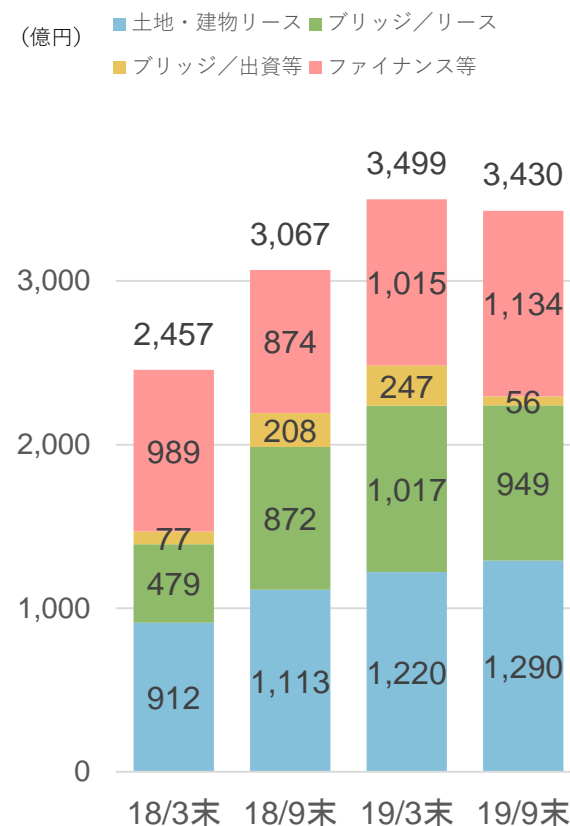
- クロスボーダー案件の積み上げにより、残高は着実に増加

航空機



- 航空機オペレーティングリースの機体取得が増加

不動産

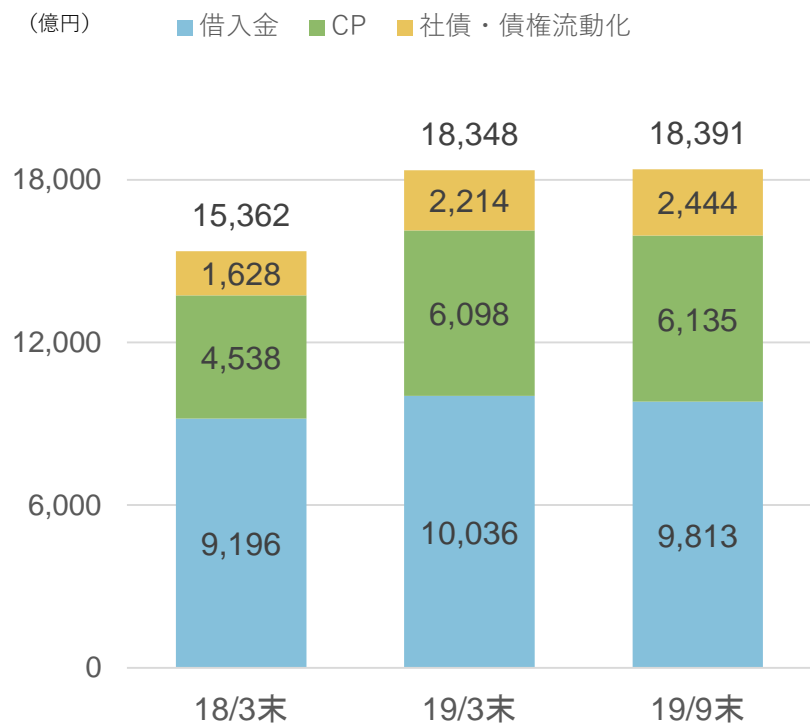


- REITへの物件売却に伴い、ブリッジの残高は減少するも、土地・建物リース、およびファイナンス等の残高は増加

資金調達等の状況

- 新規の社債発行（3年債 200億円）を始め、積極的に市場調達を活用
- 資金原価の増加は、外貨資産の増加に伴う外貨借入増によるもの

有利子負債残高



資金原価（率）

(億円)

	17年度 上期	18年度 上期	19年度 上期
資金原価	34	41	50
資金原価率	0.42%	0.46%	0.49%

(注) 資金原価率 = 資金原価（年換算値） ÷ 営業資産（平均残高）

外部格付の状況

格付機関	格付	
R&I	長期	A
	短期	a-1
JCR	長期	A
	短期	-

業績予想及び配当

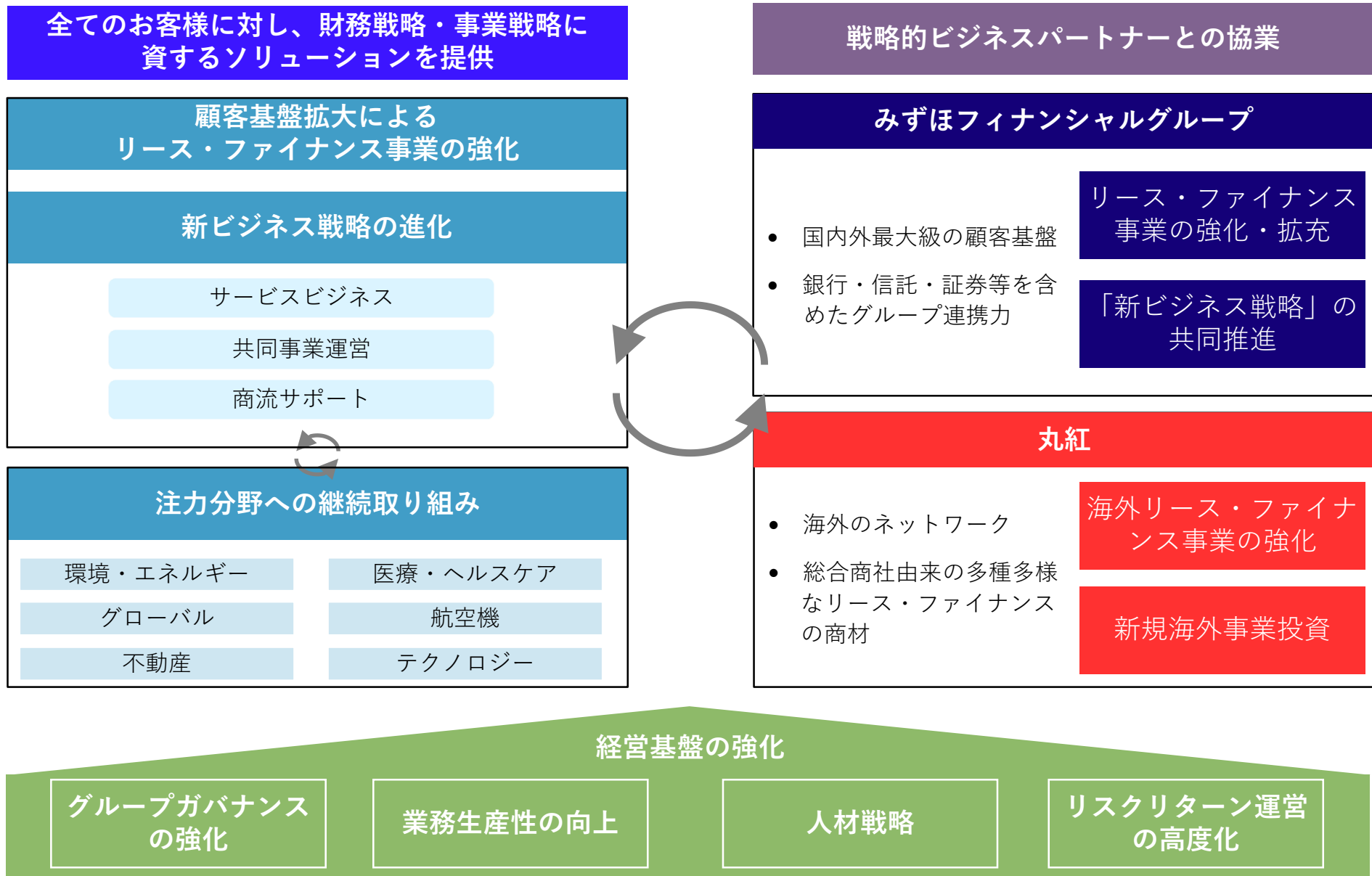
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、年度の利益計画に対して順調に進捗
- 足元の業績、並びに、創立50周年を迎えることを踏まえ、株主の皆様への感謝の気持ちを込め、2円の記念配当を実施
 - －年間配当金は前年度比+4円増加の82円と18期連続で増配を予定

(億円)	2018年度 (実績) ①	2019年度 (予想) ②		増減額 ②-①	増減率 ②/①
		上期実績	進捗率		
売上高	3,849	4,500	2,549	57%	+651 +17%
営業利益	229	242	126	52%	+13 +6%
経常利益	242	253	129	51%	+11 +4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	166	170	89	52%	+4 +2%

	2018年度 (実績) ①	2019年度 (当初予想) ②	増減 ②-①	2019年度 (変更後) ③	
				増減 ③-①	
年間配当金	78円	80円	+2円	82円	+4円
中間配当金	38円	38円	±0円	40円 (うち記念配当2円)	+2円
期末配当金	40円	42円	+2円	(予定) 42円	+2円
配当性向	20.1%	23.0%	+2.9pt	23.6%	+3.5pt

第6次中期経営計画

第6次中期経営計画（2019～2023年度）の概要



第6次中期経営計画（2019～2023年度）の最終年度の連結数値目標

親会社株主に帰属
する当期純利益

300億円

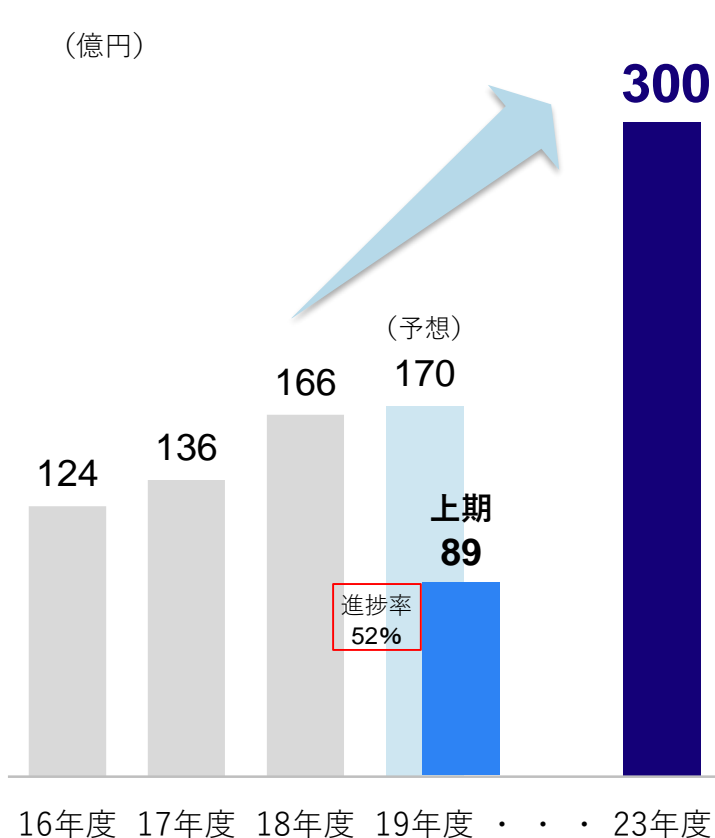
グローバル分野
の残高

2019年3月末比
3倍

配当
性向

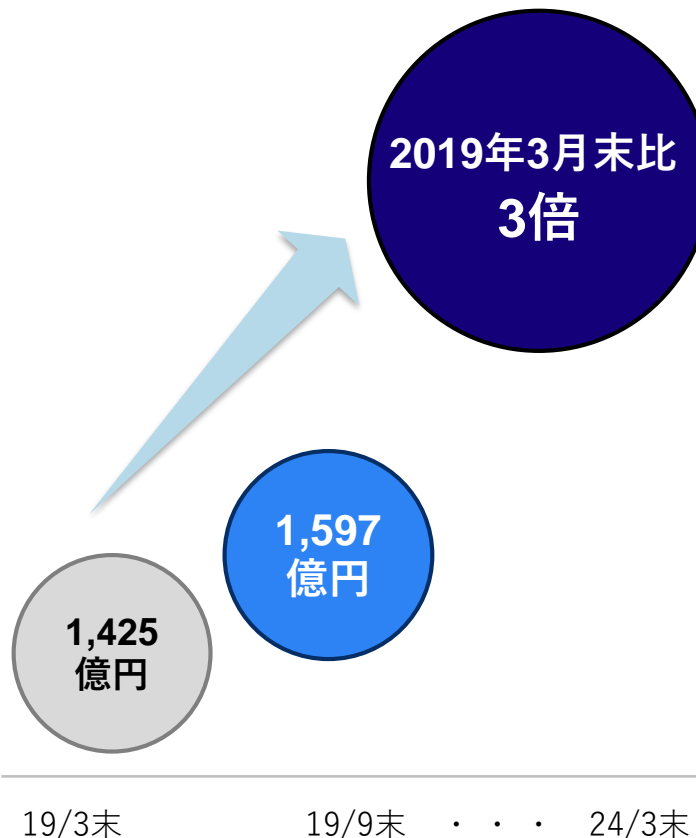
**25%以上を
目指す**

(億円)

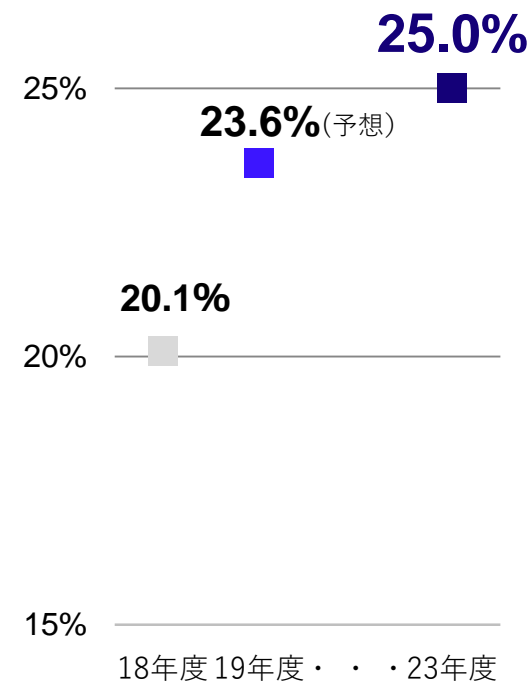


19年度上期実績 89億円

(通期予想 170億円)



19年9月末残高 1,597億円



19年度予想配当性向

23.6%

第6次中期経営計画で掲げるビジネス戦略を推進

お客様の課題解決・事業展開に資するソリューションを提供、
各注力分野でも着実な成果

みずほフィナンシャルグループとの協業を促進
－連携実績は着実に増加

丸紅(株)との海外リース・ファイナンス事業の協業
－11月6日、米国で航空機リース事業を営むAircastle社の全株式を
丸紅(株)と共同で取得することを決議し、契約締結（詳細次ページ）

Aircastle社の株式取得

- 当社はAircastle社の株式を25%取得（取得価額：約690億円）
- Aircastle社をプラットフォームとして、事業基盤の一層の拡充を図りグローバル市場におけるプレゼンス向上を推進

Aircastle社の概要

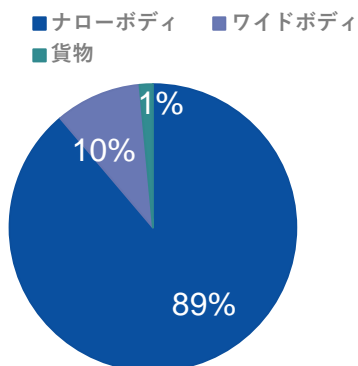
会社概要



名称	Aircastle Limited	
所在地	米国コネチカット州	
事業内容	航空機リース事業	
設立年	2004年	
18年度業績	売上 890百万 \$、純利益 248百万 \$	
大株主及び 持株比率 (2019年6月末時点)	①丸紅株 (28.8%) ②Dimensional Fund advisors, L.P. (8.8%) ③The Vanguard Group, Inc. (6.6%)	

- ニューヨーク上場、保有機体数で世界12位の業界大手
- 47ヶ国・89社のエアラインと取引を有し、
保有・管理機体数は283機（2019年6月末時点）
- 幅広いグローバルネットワークや高度な機体管理能力に加え、
高いマーケティング能力やリポゼッション能力が強み

<保有機体構成*>



*2019年6月末時点



当社との関係

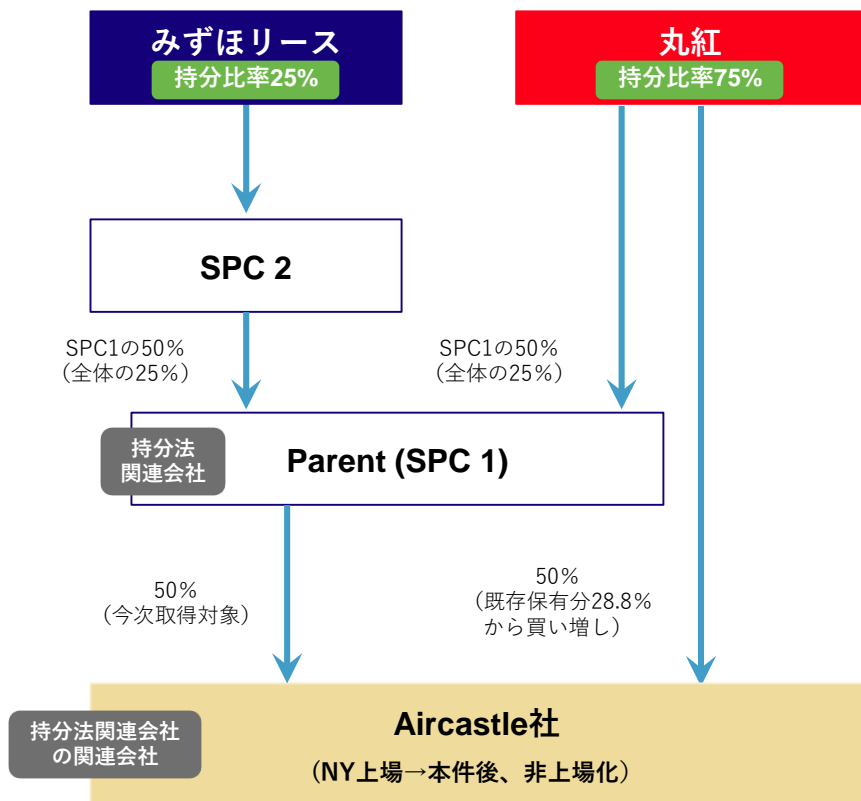
- 当社・丸紅株・Aircastle社は従来、航空機関連ビジネスにおいて深く連携
- 2016年2月には、航空機関連ビジネスの一層の推進を企図し、当社とAircastle社の合併で「IBJ Air Leasing」を設立、航空機オペレーティングリース事業を共同展開（当社持分75%）

Aircastle社の株式取得

買収の概要

- 当社と丸紅(株)でAircastle社の株式を100%取得
- 丸紅(株)は直接持分を50%まで買い増し、残りの50%を新設会社である「Parent (SPC1)」を通じて当社と丸紅で折半取得
- 上記により、当社はAircastle社の株式を25%取得
⇒同社は当社の持分法適用関連会社の関連会社へ
(取引完了予定日：19年度第4四半期～20年度第1四半期)

<スキーム>



戦略的意義

- 第6次中計で掲げる航空機ビジネスの一層の拡大のためには、高度なノウハウ・機能を持つプラットフォームが必須
- 今次買収によりAircastle社という強固な航空機プラットフォームを獲得
- 更なる事業基盤の拡充を図り、航空機ビジネスの飛躍的拡大を目指す

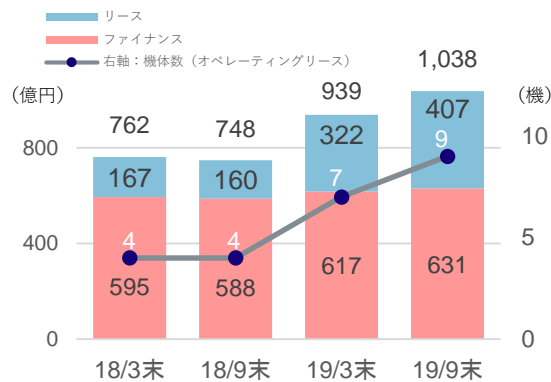
当社の航空機分野の戦略

- 航空機オペレーティングリース
- 機体担保ローンの積み上げ
- エンジン/部品等機体周辺ビジネスへの参画
- JOLCOの組成/販売の拡大

Aircastle社の強み

- 幅広いグローバルネットワーク
- 高度な機体管理能力
- マーケティング能力
- リポゼッション能力

<航空機分野の残高>



<Aircastle社 純利益・機体数推移>

	17年度	18年度
純利益 (US百万ドル)	148	248
保有・管理機体数	236	261

新ビジネス戦略

- 新ビジネス戦略を推進し、お客様のビジネスモデルの高度化へ対応し、共同での事業推進を図る

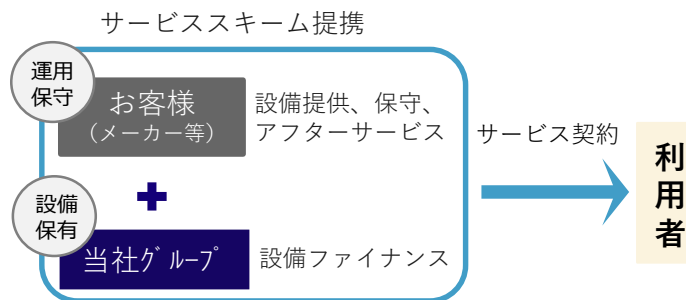
戦略

ビジネスモデルの一例

取組・方向性

サービス
ビジネス

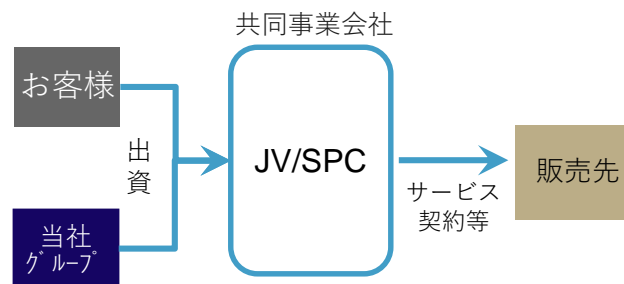
- お客様の新たなビジネスモデル構築をサポート
- サービスビジネス、サブスクリプションモデル、シェアリングエコノミー、従量課金等への対応



パラマウントベッド(株)と共同で、介護施設向け見守り支援機器「眠りSCAN」のレンタルサービスを組成

共同事業運営

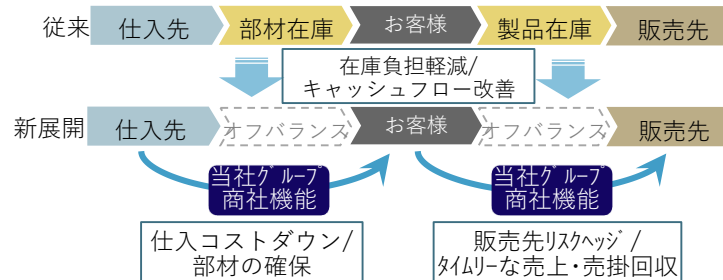
- お客様の事業パートナーとして、リスク共有を通じて、投資機会を創出



サービスビジネスの発展型として、お客様との共同事業運営に進出を志向

商流サポート

- 商流サポート機能の拡充によるコストダウン、生産・販売のマネジメント
- 商流の川上～川下に介在することで、ビジネス機会を拡大



倉庫事業者等と連携し、バイヤーのオフバランスやキャッシュフロー改善ニーズに対応したスキームを検討

環境・エネルギー：戦略と取組事例

- 再エネ事業・省エネソリューションでのビジネスを深耕
- エネルギー事業者との連携や新たなエネルギー技術の発展を捉え、ビジネス領域を拡大

戦略

電力システム改革、 電力の地産地消の 流れに対応したビジ ネス化推進	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー事業者等との連携や、再エネ事業・省エネソリューションでのノウハウを活用
エネルギーインフラ 投資への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 新たなエネルギー技術の開発・普及拡大を捉えた取り組みを推進
再生可能エネルギー 事業への参画	<ul style="list-style-type: none"> 事業リスクテイク型ビジネスの取り組みを開始
省エネソリューションの 提供	<ul style="list-style-type: none"> 各種補助金の申請代行やメーカー・エンジニアリング会社との連携等を通じた、付加価値の高い商品・サービスの提供 地公体向け営業強化

取組事例

サービス ビジネス	エネルギー事業者と連携した 自家消費型電力供給サービス	
再エネ事業	バイオマス発電設備ファイナンス	<みずほ> 連携
	小型風力発電設備のリース	<みずほ> 連携
	太陽光発電プロジェクトへの ファイナンス	<みずほ> 連携
省エネ ソリューション	補助金を活用した設備リース	
	教育機関への空調設備リース	

バイオマス発電設備 ファイナンス

みずほ銀行と連携し、
再エネ事業者が建設する
バイオマス発電所への
ファイナンスを実行



医療・ヘルスケア：戦略と取組事例

- メーカーと連携したサービスビジネスの拡大
- 国内医療のみならず、高い成長が見込まれる介護、ヘルスケア、海外での取り組みを推進

戦略

<p>従量課金サービス等 医療機器メーカーと 連携した取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内医療/介護/ヘルスケア機器メーカーとの新たな連携 医療介護機器販売のサービスビジネス拡大
<p>IoT等を活用した 医療・介護サービスの 投資ニーズへの 対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> 病院・施設経営及び関連するアセット利用の効率化ニーズの高まりを捉えたビジネスを推進
<p>海外医療機関への 取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> アジアを中心とする海外医療機関の設備投資ニーズを捕捉
<p>お客様等との連携による“地方創生に向けた街づくり”への参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護事業者等との連携による少子高齢化の急速な進展への対応

取組事例

<p>医療・介護 機器</p>	<p>最新医療機器・システムのリース</p>	<p>〈みずほ〉 連携</p>
	<p>介護施設の設備リース</p>	
<p>サービス ビジネス</p>	<p>メーカーと連携した、介護施設向け見守り支援機器のレンタルサービス</p>	
<p>介護/ ヘルスケア</p>	<p>サービス付き高齢者向け住宅(サ高住)を対象としたファイナンス</p>	
	<p>ヘルスケア不動産ファンドへの出資</p>	
<p>海外</p>	<p>フィリピン現地医療機器販社向けベンダーファイナンス</p>	

見守り支援機器のレンタルサービス

パラマウントベッド(株)と共同で、介護施設向け見守り支援機器「眠りSCAN」のレンタルサービスを組成



グローバル：戦略と取組事例

- 日系・非日系ともにお客様基盤を拡大し、設備投資や事業展開ニーズを捕捉
- 丸紅(株)との海外リース・ファイナンス事業の共同展開を志向

戦略

非日系企業との取引拡大

- ・ 現地有力企業や海外日系ベンダーの販売先の開拓を通じ、非日系営業を強化

日系企業の設備投資や海外事業展開ニーズを補足

- ・ お客様基盤拡大を活かし、日系企業の設備投資や海外事業展開ニーズ捕捉力を向上

丸紅(株)との海外リース・ファイナンス事業の共同展開 (M&A・会社新設・既存拠点活用等)

- ・ エムジーリースを通じた、ワールドワイドなキャプティブビジネスの取り込み
- ・ 北米アセットファイナンスの協業、新たな商材・エリアでの協業検討

取組事例

日系

日系自動車部品メーカーのインドネシア現法向け設備リース

〈みずほ〉連携

非日系

インドネシア国営ゼネコグループ向け建設機械リース

〈みずほ〉連携

タイ現地大手データセンター事業者との設備リース

販売金融

日系建機メーカーの中国での製品販売をサポート

フィリピン現地医療機器販社向けベンダーファイナンス

インフラ

海外インフラファンドへの出資

丸紅連携

日系自動車部品メーカー向け設備リース

みずほ銀行からの紹介により、日系自動車部品メーカーのインドネシア現法向け製造設備リースを実行



航空機：戦略と取組事例

- 更なる機体管理・マーケティング能力の獲得により、航空機オペレーティングリース事業を拡大
- 機体担保ローンの積み上げとともに、エンジン/部品等の機体周辺ビジネスへの参画を志向

戦略

<p>航空機オペレーティングリース事業 推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 航空機マーケットが拡大し、多様な手段での航空機保有ニーズが存在 航空会社のニーズ把握により、幅広いオペレーティングリースの組成が可能
<p>機体担保ローンの積み上げ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 機体担保ローンの組成力を更に磨き、収益性を向上
<p>エンジン/部品等機体周辺ビジネスへの参画</p>	<ul style="list-style-type: none"> 航空会社のエンジン/部品の交換や保守の効率化ニーズの増加 エンジン/部品等の周辺ビジネス参画による新たな収益を獲得
<p>ファイナンス収益の追求 JOLCOの組成/販売の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> 低金利環境の下、当社/銀行/証券のお客様の多様な投資ニーズの高まりを捕捉 従来よりも多様な条件下で、JOLCO組成・販売を実現

取組事例

航空機オペレーティングリース



AIRCASTLE

Aircastle社の株式取得(予定)により、同社をプラットフォームとした事業基盤の飛躍的拡大を図る

丸紅連携

機体担保ローン



良質な案件を着実に取り込み

不動産：戦略と取組事例

- ホテル、保育、介護等社会的ニーズの高い分野に加え、企業の不動産戦略を捉えた取り組みを強化
- ブリッジ案件拡大、海外投資ファンドへの出資、優良物件への共同投資を推進

戦略

<p>社会的ニーズの 高い分野の 不動産リース強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客増等を踏まえたホテル新設や共働き・高齢化等の進展に伴う保育・介護領域等、社会的ニーズの高まりに対応 企業の不動産戦略を捉えた取り組みを強化
<p>国内REIT向け ブリッジ機能提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> REITの保有物件の多様化に伴い、取得時期と売却時期のずれを埋めるマッチングニーズが増加することを捉え、ブリッジ機能提供機会を拡大
<p>海外不動産 ファンドへの出資</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内大手デベロッパー・商社等による海外不動産投資が活発化 海外不動産ファンドへの出資により相対的に高収益資産を獲得
<p>大手デベロッパーと の優良共同投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高水準賃料、バリューアップ等を望める優良物件を厳選 お客様の運用ニーズを捉え、共同投資を実施

取組事例

<p>CRE</p>	<p>事業会社の本社底地リース トランクルームを対象とした エクイティ投資</p>	<p>〈みずほ〉 連携</p>
<p>REIT</p>	<p>REITの物件取得に対する 大型ファイナンスプロジェクト</p>	<p>〈みずほ〉 連携</p>
<p>ブリッジ</p>	<p>取引REITの増加 物流施設/ホテル/オフィスビルの ブリッジ</p>	<p>〈みずほ〉 連携</p>
<p>海外</p>	<p>有力パートナーを通じ欧米不動産へ 出資</p>	

REITの物件取得に対する 大型ファイナンスプロジェクト

みずほ銀行・みずほ証券と
連携し、REITの物件取得に
対する大型ファイナンス
プロジェクトに参画



Appendix

会社概要

会社名	みずほリース株式会社 Mizuho Leasing Company, Limited
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長 本山 博史
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部（証券コード8425）
資本金	26,088百万円（発行済み株式数：49,004千株）
従業員数	1,693名（連結、2019年9月末現在）
営業拠点	国内14拠点（東京、大阪、名古屋、他） 海外 5社（アジア4社、欧州1社）

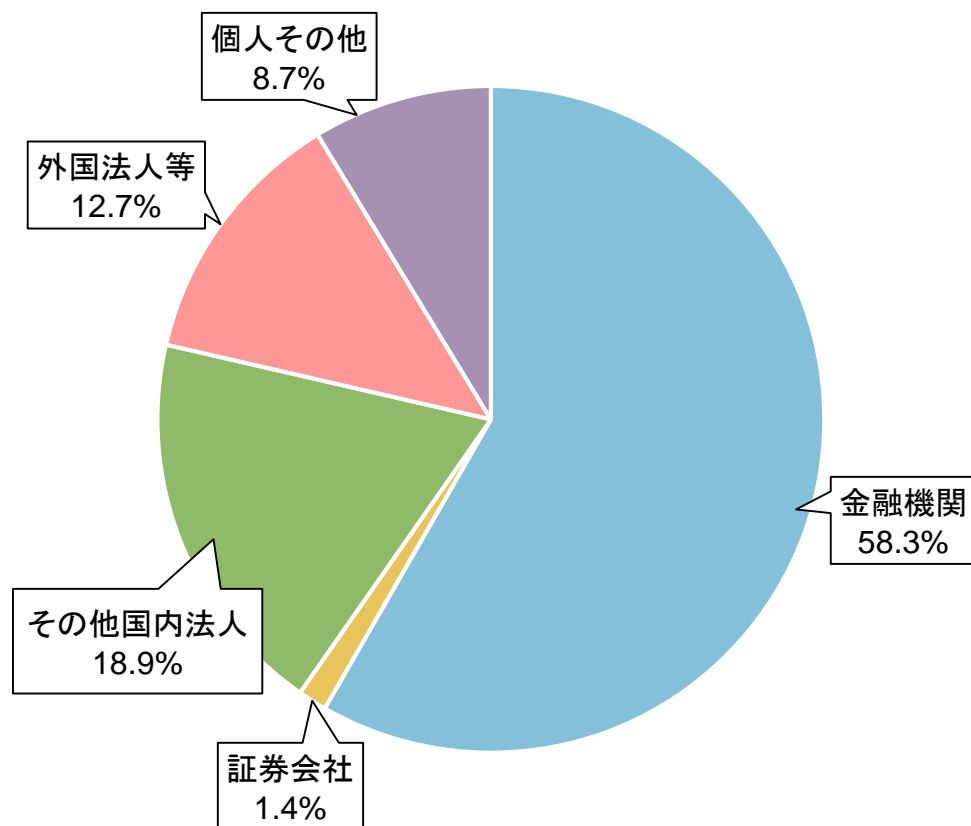
主要グループ会社

みずほ東芝リース^{*}（株）、第一リース（株）、ユニバーサルリース（株）、
エムジーリース（株）（丸紅（株）との合弁会社）、
みずほオートリース（株）、エムエル・エステート（株）（不動産リース）、
エムエル商事（株）（中古物件売買）、
IBJ Air Leasing Limited（航空機オペレーティングリース）

*現社名：IBJL東芝リース（株）、2020年1月1日に上記社名に社名変更を予定

株式の状況（2019年9月末現在）

- 発行済み株式総数 49,004千株
- 株主数 33,306名
- 株式分布状況（所有比率）



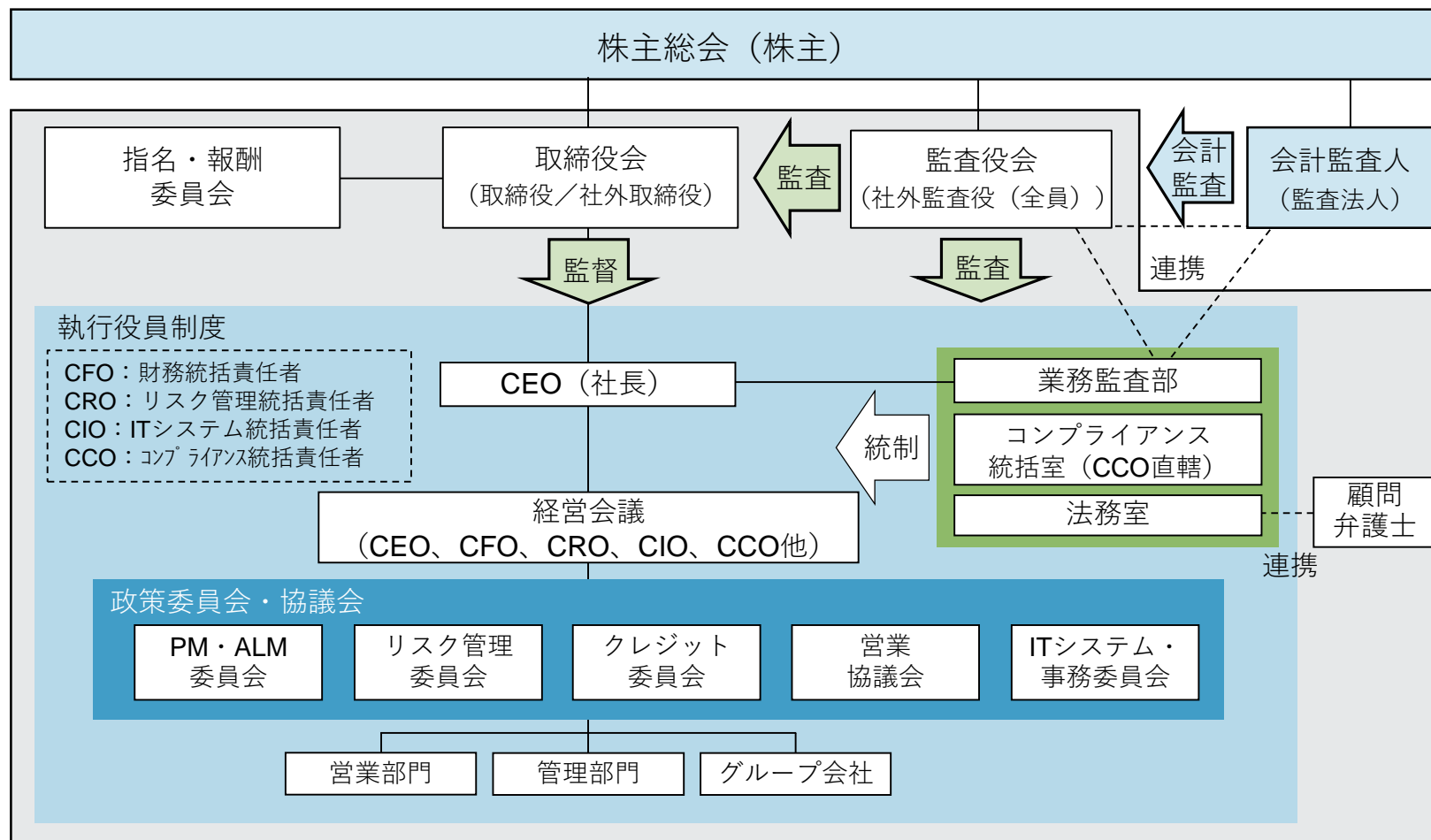
- 大株主

株主名	所有株数 (千株)	所有比率
株式会社みずほ銀行	11,283	23.03%
第一生命保険株式会社	2,930	5.98%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,073	4.23%
日産自動車株式会社退職給付信託口座 みずほ信託銀行	1,750	3.57%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,623	3.31%
ユニゾホールディングス株式会社	1,546	3.15%
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.55%
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.29%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,047	2.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（株式会社東芝退職給付信託口）	900	1.84%

当社グループの内部統制

- 業務の適正な執行を確保するための体制を整備し、これを有効かつ適切に運用
- 経営体制：取締役11名（うち、社外取締役6名）、監査役4名（うち、社外監査役4名）
 — 社外取締役4名および社外監査役3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定

コーポレート・ガバナンスの枠組図



連結B/S（資産）

（億円）	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末 ①	19/9末 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
流動資産	15,529	15,647	16,024	18,666	18,704	+38	+0.2%
現金及び預金	494	423	303	259	144	▲115	▲44.5%
リース投資資産等	8,420	8,093	8,234	9,303	10,010	+707	+7.6%
割賦債権	1,478	1,381	1,389	1,480	1,451	▲29	▲1.9%
営業貸付	3,779	3,481	3,601	4,691	4,121	▲570	▲12.2%
営業投資有価証券	973	1,725	1,969	2,398	2,285	▲113	▲4.7%
有価証券	1	0	5	-	-	-	-
貸倒引当金	▲9	▲31	▲23	▲16	▲17	▲1	-
固定資産	1,658	1,876	2,188	2,953	2,983	+30	+1.0%
リース資産	1,164	1,410	1,602	2,299	2,346	+47	+2.0%
投資有価証券	263	282	300	320	350	+30	+9.3%
破産更生債権等	104	33	24	34	31	▲3	▲10.7%
貸倒引当金	▲34	▲3	▲2	▲2	▲3	▲1	-
資産合計	17,187	17,523	18,213	21,619	21,687	+68	+0.3%
営業資産計	15,810	16,087	16,830	20,214	20,256	+42	+0.2%

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を18年度より適用しており、16/3末～18/3末は当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

連結B/S（負債・資本）

（億円）	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末 ①	19/9末 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
流動負債	11,192	10,458	10,821	12,942	12,802	▲140	▲1.1%
短期借入金	3,644	3,127	2,707	3,022	2,735	▲287	▲9.5%
一年以内償還社債	200	-	200	208	108	▲100	▲48.2%
一年以内返済長期借入金	1,324	1,555	1,821	1,772	1,863	+91	+5.1%
コマーシャル・ペーパー	4,563	4,338	4,538	6,098	6,135	+37	+0.6%
リース債務	89	73	73	80	88	+8	+9.7%
固定負債	4,667	5,648	5,845	6,855	6,995	+140	+2.0%
長期借入金	3,976	4,553	4,668	5,242	5,215	▲27	▲0.5%
社債	400	580	380	850	1,050	+200	+23.5%
負債合計	15,859	16,105	16,666	19,797	19,797	▲0	▲0.0%
純資産	1,328	1,418	1,546	1,822	1,891	+69	+3.8%
株主資本	1,185	1,283	1,391	1,678	1,732	+54	+3.2%
その他の包括利益累計額	86	83	99	58	66	+8	+14.4%
非支配株主持分	58	52	57	85	93	+8	+9.0%
負債・純資産合計	17,187	17,523	18,213	21,619	21,687	+68	+0.3%
有利子負債計	14,656	14,924	15,362	18,348	18,391	+43	+0.2%
自己資本比率	7.4%	7.8%	8.2%	8.0%	8.3%	+0.3pt	

連結P/L

(億円)	15/上期	16/上期	17/上期	18/上期 ①	19/上期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
売上高	1,662	1,814	1,784	1,798	2,549	+751	+41.8%
差引利益	214	218	222	250	289	+39	+15.9%
資金原価	32	26	34	41	50	+9	+22.2%
売上総利益	182	192	188	209	240	+31	+14.7%
販売費及び一般管理費	99	86	93	98	114	+16	+15.6%
人件費・物件費	97	97	97	102	118	+16	+16.0%
信用コスト	1	▲12	▲4	▲4	▲5	▲1	-
営業利益	83	106	95	111	126	+15	+13.9%
営業外収益	7	8	7	24	8	▲16	▲66.5%
営業外費用	2	3	2	4	5	+1	+5.9%
経常利益	88	111	100	130	129	▲1	▲0.4%
特別利益	4	2	-	-	3	+3	-
特別損失	0	2	0	0	2	+2	-
税金等調整前当期純利益	92	112	100	129	131	+2	+1.3%
法人税等合計	30	35	31	40	40	+0	+0.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	59	75	67	86	89	+3	+2.7%

連結包括利益計算書

(億円)	15/上期	16/上期	17/上期	18/上期 ①	19/上期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
四半期純利益	62	77	69	89	91	+2	+1.6%
その他有価証券評価差額金	18	▲14	16	▲5	16	+21	-
繰延ヘッジ損益	▲1	0	▲1	0	0	+0	+32.5%
為替換算調整勘定	1	▲14	▲3	▲6	▲9	▲3	-
退職給付に係る調整額	▲0	0	0	0	▲0	▲0	-
持分法適用会社に対する 持分相当額	1	▲3	0	▲1	▲0	+1	-
その他の包括利益合計	18	▲30	12	▲13	6	+19	-
包括利益	79	46	81	77	97	+20	+26.7%

セグメント別差引利益

(億円)	15/上期	16/上期	17/上期	18/上期 ①	19/上期 ②	増減額 ② - ①	増減率 ② / ①
売上高	1,662	1,814	1,784	1,798	2,549	+751	+41.8%
リース・割賦	1,611	1,757	1,719	1,711	2,460	+749	+43.8%
ファイナンス	48	53	63	79	84	+5	+7.2%
その他	8	7	6	12	11	▲1	▲9.4%
消去又は全社	▲5	▲4	▲4	▲5	▲7	▲2	-
売上原価	1,448	1,596	1,562	1,548	2,260	+712	+46.0%
リース・割賦	1,444	1,593	1,559	1,542	2,254	+712	+46.2%
ファイナンス	2	1	1	1	2	+1	+26.8%
その他	5	4	3	6	5	▲1	▲15.3%
消去又は全社	▲2	▲1	▲2	▲1	▲2	▲1	-
差引利益	214	218	222	250	289	+39	+15.9%
リース・割賦	167	164	159	170	206	+36	+21.6%
ファイナンス	46	52	62	77	83	+6	+6.9%
その他	4	4	3	6	6	▲0	▲3.0%
消去又は全社	▲3	▲2	▲3	▲3	▲5	▲2	-

将来見通しに関する注意事項

本資料に記載される事項は、1995年私募証券訴訟改革法を含め連邦証券法の趣旨の範囲の将来予測に関する記述となります。「予測する」、「期待する」、「意図する」、「計画する」、「予想する」、「信じる」、「する可能性がある」、「する予定である」、「するであろう」、「起こるであろう」、「すべきである」、「求める」及び「見積もる」並びにこれらの用語の変形及び類似の表現は、こうした将来見通しに関する記述を特定することを意図したものととなります。

想定される取引実行の時期、各種クローゼング条件を考慮した上での両当事者の本取引を完了する能力、本取引から得られるとみられる利益及び上記のいずれかの根底にある前提条件等、歴史的な事実を除く記述はいずれも、将来見通しに関する記述となります。かかる記述は、リスク、不確定要素及び前提条件に左右される現行の計画、見積もり及び期待に基づくものです。こうしたリスク若しくは不確定要素の1以上が現実化した場合、又は根底にある前提条件が誤っていることが証明された場合、実際の結果は、かかる将来見通しに関する記述により示されていた又は予測されていた内容と著しく異なる可能性があります。将来見通しに関する記述があることは、かかる計画、見積もり又は期待が達成されることの表明であるとみなされてはなりません。実際の結果をかかる計画、見積もり又は期待から著しく乖離させ得る重要な要因としては、とりわけ(i) 一定の規制上の承認をはじめとした本取引のクローゼング条件の1以上が適時に充足又は放棄されない可能性があること、政府当局が本取引の完了を禁止若しくは延期する又はその承認を拒否する可能性があること、又は必要な合併契約の承認をAircastle社株主から得られない可能性があること、(ii) 本取引をめぐる不確定要素によりAircastle社の事業が損害を被る可能性があること、及び本取引が保留となった結果、従業員の確保が困難となる可能性があること、(iii) 取引により予想外の費用、債務又は遅延が発生する可能性があること、(iv) 本取引に関連する法的手続が開始される可能性があること、(v) 経済情勢及び政治情勢が変化する可能性並びに法令が改正される可能性があること、(vi) 合併契約が解除されることとなり得る事由、変化又はその他の事態（合併契約に基づき一方当事者が相手方当事者に対して契約解除金を支払うこととなる事態を含みます。）が発生する可能性があること、並びに(vii) Form 10-Kの様式の2018年度Aircastle社アニュアル・レポート及びForm 10-Qの様式の2019年8月6日提出Aircastle社四半期報告書（なお、当該報告書は証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）のホームページ（www.sec.gov）で入手することができます。）を含め、SECに提出されたAircastle社の報告書において随時詳述されているその他のリスク要因が挙げられます。このため、合併が完了する保証はなく、仮に完了したとしても、想定されていた期間内に合併が実行される又は期待されていた合併による利益を享受することができるという保証もありません。

加えて、新たなリスクや不確定要素も随時発生することから、Aircastle社としても、実際の結果と将来見通しに関する記述の内容とを乖離させ得る各要因が及ぼす影響を予測又は評価することはできません。将来見通しに関する記述は、本資料の日付現在の内容に限定されます。Aircastle社は、将来発生する事由又は事態を反映した将来見通しに関する記述を訂正又は更新の上、公開する義務を明示的に負わないものとします。

追加情報及び追加情報の所在

Aircastle社は、提案されている合併に関し、Schedule 14Aによる議案書を含む関連資料をSECに提出する予定であり、Aircastle社及び丸紅を含むその他一定の者は、Schedule 13E-3による取引文書をSECに提出する予定です。Aircastle社は、SECへの最終的な議案書の提出後、提案されている合併に関する臨時総会において議決権を行使することのできる各株主宛に、最終議案書と委任状用紙を郵送する予定です。投資家の皆様におかれましては、これらが入手可能となりましたら、議案書とSchedule 13E-3をお読み頂けますよう強くお願い致します。これらの資料には重要な情報が含まれております。投資家の皆様は、議案書及びAircastle社に関する情報が含まれるその他の届出書類を、SECのホームページ（www.sec.gov）から無料で入手することができます。また、Aircastle Limited（201 Tresser Boulevard, Suite 400, Stamford, CT 06901、Investor Relations気付）宛に直接ご請求頂ければ、本取引に関するAircastle社のSEC届出書類を無料で入手することも可能です。

合併勧誘の参加者

Aircastle社、その取締役、執行役員及び従業員並びにその他一定の者は、本取引に関する議決権代理行使勧誘の参加者とみなされる可能性があります。Aircastle社の取締役及び執行役員に関する情報は、2019年4月4日にSECに提出されたAircastle社2019年年次株主総会の最終議案書にてご覧頂くことができます。この書類は、上記記載の宛先より無料で入手することが可能です。議決権代理行使勧誘の参加者の利害に関する情報は、近々入手可能となる本取引に関する議案書に含まれています。本資料は、議決権代理行使の勧誘、又はいかなる有価証券の購入の申込み若しくは売却の申込みの勧誘も構成するものではありません。

お問い合わせ先

みずほリース株式会社

経営企画部

コーポレートコミュニケーション室

TEL:03-5253-6540

FAX:03-5253-6539

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

MIZUHO